

参考文献リスト(広域連携)

都市自治制度研究会

分類	書籍(論文)名	著者等	発行所、発表雑誌等	発刊年
書籍	広域計画と地域の持続可能性(東大まちづくり大学院シリーズ)	大西隆 編著,城所哲夫 [ほか]著	学芸出版社	2010
	自治体間連携の国際比較:市町村合併を超えて	加茂利男, 稲継裕昭, 永井史男 編著	ミネルヴァ書房	2010
	広域行政:権力を市民の手に	クラブ=ジャンムーラン 編,荻田保 監訳,荒木昭次郎, 寄本勝美 訳	鹿島研究所出版会	1970
	現代地方自治の法的基層	斎藤誠	有斐閣	2012
	自治体の広域連携(地方自治土曜講座ブックレット No.63)	佐藤克廣	公人の友社	2000
	日本広域行政の研究:理論・歴史・実態	佐藤俊一	成文堂	2006
	分権推進と自治の展望	田村悦一 [ほか]編著	日本評論社	2005
	地方分権と自治体連合	辻山幸宣	敬文堂	1994
	広域行政と自治体経営	東京市町村自治調査会 監修,牛山久仁彦 編著	ぎょうせい	2003
	広域行政と府県(地方自治叢書 3)	日本地方自治学会 編	敬文堂	1990
	広域行政と地方分権	水口憲人、自治体問題研究所 編	自治体研究社	1993
	広域連合と一部事務組合:広域行政でどうなる市町村	村上博, 自治体問題研究所 編	自治体研究社	1999
	広域行政の法理(香川大学法学会叢書 6)	村上博	成文堂	2009
	新広域行政論:明日の地方自治へ	村田敬次郎	第一法規	1965
	テキストブック地方自治	村松岐夫 編	東洋経済新報社	2010
	地方自治の法と行財政	藤巻秀夫 編著	八千代出版	2012
	定住自立圏における中枢管理機能の集積	藤本典嗣	福島大学	2014
広域行政の諸相(YGU現代行政叢書 2)	山梨学院大学行政研究センター 編	中央法規出版	2001	
論文・記事	自治体間連携と住民自治:定住自立圏を手がかりに	阿部 昌樹	市政研究 (174) , pp.38-48	2012
	広域連合、定住自立圏、そして連携協約:小規模自治体の道	今川 晃	地方自治職員研修 47(10), pp.18-20	2014
	中核市・広域連合の可能性	岩崎 美紀子	都市問題 86(2), pp.63-75	1995
	地方自治体の広域連携をめぐる課題と展望	牛山 久仁彦	季刊行政管理研究 90, pp.3-12	2000
	ポスト市町村合併と自治体の広域連携	牛山 久仁彦	ガバナンス (95), pp.22-24	2009
	広域連携の新たな展開	牛山 久仁彦	ガバナンス (153), pp.22-24	2014
	広域行政の構想と現実--信用創造のローカル・ガバナンスは可能か	大杉 覚	都市問題研究 55(7), pp.69-80	2003

分類	書籍(論文)名	著者等	発行所、発表雑誌等	発刊年
論文・記事	定住自立圏構想は地域を救うか	大杉 覚	地方自治職員研修 41(10), pp.34-36	2008
	新たな広域連携への取組	大杉 覚	地方議会人 45(3), pp.19-23	2014
	「新たな民」の自立・発展を―定住自立圏と「基礎自治体」	大西 隆	ガバナンス (88), pp.22-24	2008
	逆都市化時代における広域行政―定住自立圏構想の役割	大西 隆	月刊自治研 52, pp.34-43	2010
	オランダにおける広域行政制度	金井 利之	比較法学 32(1), pp.59-132	1998
	広域都市圏での補完行政と自治制度	金井 利之	都市問題研究 61(1), pp.3-18	2009
	政策研究 広域連合制度の検証と展望	木村 正弘	自治体学研究 83, pp.87-90	2001
	「連携協約」は機能するか：自治法改正案を読む	小林 慶太郎	月刊自治研 56, pp.10-14	2014
	市町村合併と広域行政	斎藤 誠	法学教室 209, pp.28-29	1998
	定住自立圏構想の目指すもの	佐々木 毅	地域政策研究 (48), pp.6-11	2009
	地方分権社会の広域計画・広域連携	菅 正史	地域開発 551, pp.10-13	2010
	広域連合と市町村合併	田島 平伸	法学新報 107(1.2), pp.295-314	2000
	広域連合―これまで、これから	田島 平伸	月刊自治研 52, pp.25-33	2010
	事務の共同処理に関する現況・課題とこれからの広域行政	辻 琢也	市政 58(4), pp.15-17	2009
	地方都市圏の現況とこれからの広域行政―広域行政の展開と定住自立圏構想	辻 琢也	月刊自治フォーラム (599), pp.13-25	2009
	定住自立圏構想と自治体経営	辻 琢也	地方議会人 41(1), pp.17-20	2010
	広域連合を考える	辻山 幸宣	月刊自治研 36(11), pp.36-43	1994
	越境地域連携の展望	戸田 敏行	地域開発 551, pp.34-38	2010
	地方財政と広域連携	林 宜嗣	都市問題研究 61(1), pp.19-32	2009
	関西広域連合の成立と大都市圏行政	村上 芳夫	都市問題 102(7), pp.92-106	2011
	「定住自立圏」の必要性と可能性	藻谷 浩介	地域政策研究 (48), pp.12-20	2009
	定住自立圏構想と定住自立圏の設置の問題点(上)	森川 洋	地域開発 597, pp.58-62	2014
	定住自立圏構想と定住自立圏の設置の問題点(下)	森川 洋	地域開発 598, pp.52-59	2014
	合併後の地域づくりに向けた定住自立圏構想への取り組み	森本 裕之	地域政策研究 (48), pp.40-47	2009
	「定住自立圏構想」について(1)	山崎 重孝	自治研究 85(5), pp.3-24	2009
	「定住自立圏構想」について(2)	山崎 重孝	自治研究 85(7), pp.69-89	2009
	「定住自立圏構想」について(3)	山崎 重孝	自治研究 85(9), pp.64-90	2009

分類	書籍(論文)名	著者等	発行所、発表雑誌等	発刊年
論文・記事	「定住自立圏構想」について(4)	山崎 重孝	自治研究 85(12), pp.72-102	2009
	「定住自立圏構想」について(5)	山崎 重孝	自治研究 86(8), pp.87-104	2010
	「定住自立圏構想」について(6・完)	山崎 重孝	自治研究 86(9), pp.64-82	2010
	市町村合併と広域行政—平成の大合併と定住自立圏の関係を中心にして	山田 光矢	政経研究 46(3), pp.837-890	2009
	広域市町村圏の構造と広域的施策の実証分析-1-	横道 清孝,新妻 政弘	自治研究 70(12), pp.92-101	1994
	広域市町村圏の構造と広域的施策の実証分析-2完-	横道 清孝,新妻 政弘	自治研究 71(3), pp.95-113	1995
	圏域における新しいマネジメントと人材育成	横道 清孝	月刊自治フォーラム (599), pp.26-32	2009
	広域行政の新展開に向けて	横道 清孝	公営企業 40(12), pp.2-12	2009
	市町村合併と広域市町村の出現	横道 清孝	都市問題研究 61(1), pp.33-44	2009
	「時代に対応した広域連携のあり方について」	横道 清孝	都市とガバナンス 20, pp.10-17	2013
報告書	ポスト合併時代の「広域行政」と「住民自治」について考える：宮城県合併自治体の事例を中心に	河村和徳	平成22年度宮城県受託研究研究成果報告書	2011
	新たな市町村連携の可能性：広域行政研究会調査報告書	広域行政研究会	東京市町村自治調査会	2000
	東北地方における広域連携に関する調査研究：仙台市の課題について	仙台都市総合研究機構		2007
	地方公共団体の事務の共同処理の改革に関する研究会報告書	総務省		2009
	基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会報告書	総務省		2014
	東京圏の広域連携：その到達点と将来像(都市調査報告 11)	東京市政調査会 編		2005
	自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査報告書	東京市町村自治調査会		2014
	市域・広域連携に関する調査研究報告書	名古屋市市域のあり方研究会		2009
	選べる広域連携—自治体による戦略的パートナー選択の時代へ—	NIRA(総合研究開発機構)		2014
	基礎自治体の広域連携に関する調査研究報告書—転換期の広域行政・広域連携—	(財)日本都市センター		2010
	これからの広域連携(ブックレット26)	(財)日本都市センター		2011
	協議会・機関等の共同設置・事務の委託に新しい光を当てて	(公財)日本都市センター		2012
	第12回都市政策研究交流会—都市自治体の広域連携における機能的な共同処理方式のあり方について—(ブックレット31)	(公財)日本都市センター		2013